

平成 1 8 年 3 月期 決算短信 (連結)

平成 1 8 年 5 月 19 日

上場会社名 株式会社トーブラ

上場取引所

大証市場 第 2 部

コード番号 5 9 5 4

本社所在都道府県

神奈川県

(URL http://www.topura.co.jp)

代 表 者 代表取締役社長 峰岸 甫

問合せ先責任者 取締役管理部長 小松 良行

T E L (0463) 82 - 2711

決算取締役会開催日 平成 18 年 5 月 19 日

米国会計基準採用の有無 無

1 . 1 8 年 3 月期の連結業績 (平成 17 年 4 月 1 日 ~ 平成 18 年 3 月 31 日)

(1) 連結経営成績

(金額は百万円未満切り捨て)

	売 上 高		営 業 利 益		経 常 利 益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18 年 3 月期	27,546	8.5	379	13.4	316	8.6
17 年 3 月期	25,379	8.4	437	17.2	346	54.5

	当期純利益		1 株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総 資 本 経常利益率	売 上 高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
18 年 3 月期	86	457.9	3.52	-	2.0	1.6	1.2
17 年 3 月期	15	86.4	0.63	-	0.4	1.8	1.4

(注) 持分法投資損益 18 年 3 月期 - 百万円 17 年 3 月期 - 百万円
 期中平均株式数 (連結) 18 年 3 月期 24,590,001 株 17 年 3 月期 24,602,324 株
 会計処理の方法の変更 無
 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株 当 た り 株 主 資 本
	百万円	百万円	%	円 銭
18 年 3 月期	20,090	4,586	22.8	186.56
17 年 3 月期	19,296	4,279	22.2	174.02

(注) 期末発行済株式数 (連結) 18 年 3 月期 24,587,551 株 17 年 3 月期 24,593,931 株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
18 年 3 月期	1,091	621	820	2,347
17 年 3 月期	1,075	327	87	2,697

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 - 社 持分法適用関連会社数 - 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) - 社 (除外) - 社 持分法 (新規) - 社 (除外) - 社

2 . 1 9 年 3 月期の連結業績予想 (平成 18 年 4 月 1 日 ~ 平成 19 年 3 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	13,684	183	93
通 期	28,060	628	246

(参考) 1 株当たり予想当期純利益 (通期) 10 円 01 銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。

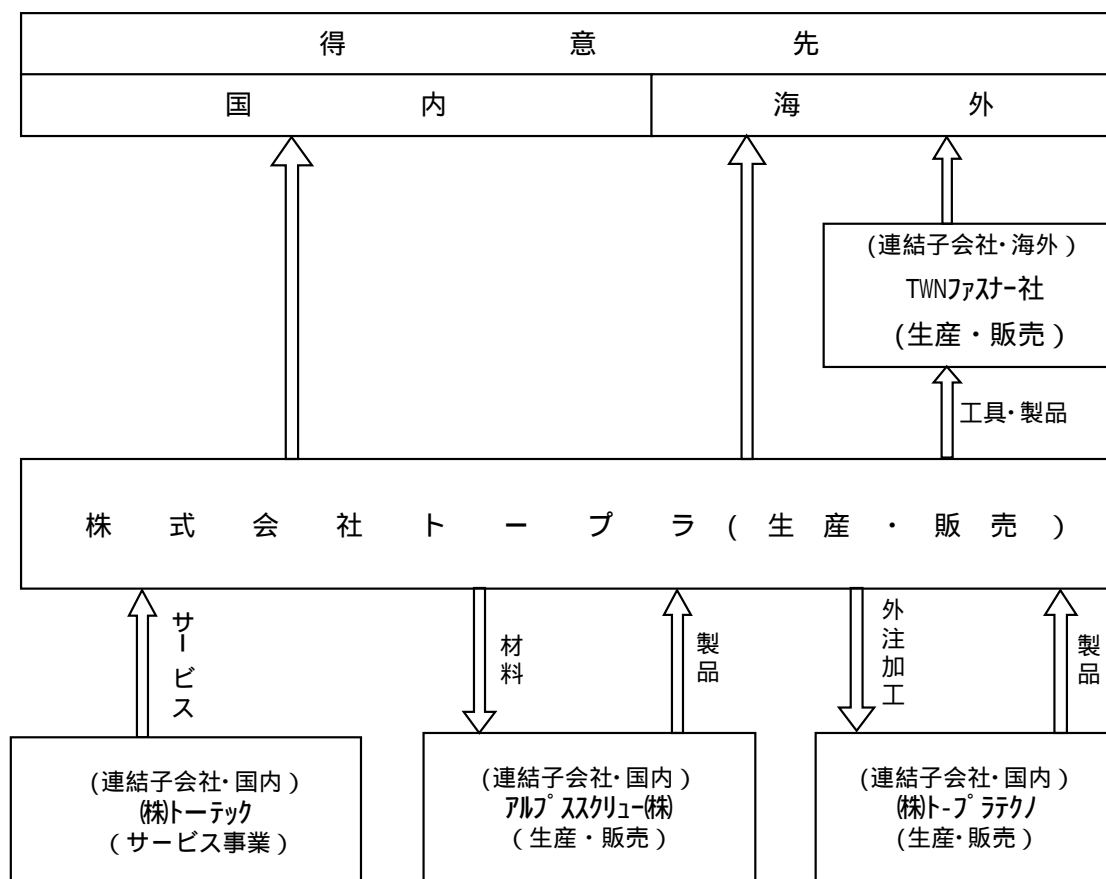
1. 企業集団の状況

当企業集団は当社と4社の子会社で構成されており、ファスナー(ねじ)の製造、販売を事業としております。

業務内容と当社、子会社の当該事業にかかる位置付けは、次のとおりであります。

事業区分	主要製品	会社名
ファスナー(ねじ)事業	小ねじ、タッピンねじ、ボルト、座金組込ねじ、アベックス、その他のねじ	当社 (株)トープラテクノ アルプススクリー(株) TWNファスナー社 (会社総数 4社)
	業務代行等のサービス事業	(株)トーテック (会社総数 1社)

以上の企業集団の状況について事業系統図を示すと次のとおりである。



2. 経営方針

(1) 経営の基本方針

時代のニーズに応え、斬新な発想のもとに企業の発展と携わる人々の幸福を増幅するとともに、豊かな社会の創造に挑戦し貢献することを企業理念としています。

当社は、グローバル競争に勝ち残れる収益構造の変革、新商品の開発に努めるとともに、戦略経営、経営基盤の強化に取り組んでまいります。また社会的責任でもあります、地球環境保護にも努め、さらなる発展を期しております。

(2) 利益配分に関する基本方針

株主に対し継続的に安定配当し、出来得る限り積極的に利益還元することを経営の最重要政策とし、会社の競争力を絶えず強化し、業績の向上をはかり、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としております。

(3) 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

株式の流動性を高めることは、個人投資家の拡大ならびに株式市場の活性化に有効な施策であると認識しております。

従いまして、当社の株価が現在の水準を大幅に上回る状況が続く場合には、今後の市場の動向をも見据え投資単位の引下げについての具体的施策を検討したいと考えております。

(4) 目標とする経営指標

当社は、収益構造の変革を推進し、高収益体質を確立することを経営方針の一つに掲げ、経営資源の効率的活用および株主持分の収益性の視点からROE（株主資本当期純利益率）およびROA（総資本当期純利益率）を経営指標とし、継続的なコスト削減に努め、期間収益の増大化に取り組んでまいります。

(5) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、長期経営ビジョンとしての「ACTION21」と05年よりの07年中期経営計画を経営の基盤として事業展開を計ってまいります。

販売面においては、当社のコア技術であります冷間圧造、転造を応用した新しい分野、市場への販売強化と、組立機能向上製品、微小ねじ、リサイクル対応製品の拡販を進めてまいります。

新製品、新技術の開発につきましては開発・技術部門を強化し、高機能部品、軽量化部品、リサイクル化、環境対応商品等を重点として製品開発を進めてまいります。

生産面につきましては、コスト低減への更なる追求と、設備効率向上による生産性向上に取り組んでまいります。

(6) 会社の対処すべき課題

07年度中期経営計画として次の方針を掲げ展開しております。

「顧客満足度 No.1 を目指して、強靱でスリムな体力・体制のもとで高収益会社になる」

- 1) 収益構造の変革(高コスト体質の打破)
- 2) 品質力(ブランド力・信頼)の強化
- 3) TPMによる全てのロスゼロの実践
- 4) スピード経営
- 5) 全員参加の経営

(7) 親会社等に関する事項

親会社等の商号等

(平成18年3月31日現在)

親会社等	属性	親会社等の議決権 所有割合(%)	親会社等が発行する株券が上 場されている証券取引所等
日本発条株式会社	上場会社が他の会社の関連貸 会社である場合における当該 他の会社	36.37 (4.49)	株式会社東京証券取引所市場 第一部

(注)親会社等の議決権所有割合欄の()内は、間接所有割合で内数であります。

親会社等の企業グループにおける上場会社の位置付けその他の上場会社と親会社等との関係

日本発条株式会社は、当社の議決権の36.37%を保有する筆頭株主であり、当社は同社の持分法適用会社であります。同社とは、連携を密にして事業活動を展開しておりますが、営業取引における依存度は僅少であります。また、当社の役員のうち取締役1名、監査役1名が同社の役員であります。当社の事業展開にあたっては、当社取締役が独自の経営判断のもとに意思決定を行っております。また、金銭等の貸借関係や保証関係も無く、事業運営上当社の親会社等からの一定の独立性は確保されていると認識しております。

3．経営成績および財政状態

(1) 経営成績

当期におけるわが国経済は、原油や鉄鋼などの原材料価格の高騰が続いたものの、企業業績の改善を背景とした好調な設備投資や雇用・所得環境の改善による個人消費の拡大などにより、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社の主要得意先であります自動車業界におきましては、国内販売は普通乗用車の減少がありましたものの、軽自動車、トラックの販売が増加し、5,862 千台と前期比 0.7%の増加となりました。

また、輸出は引き続き好調に推移し、5,257 千台と前期比 5.6%の増加となりました。この結果、当期の国内自動車生産台数は、10,894 千台と前期比 2.6%の増加となりました。

このような状況の中で、当社グループは、平成 17 年度から平成 19 年度までの 3 年間の中期経営計画を推進するとともに、自動車業界の好調を受けての販売拡大、新市場・新分野の開拓等、積極的な販売活動を展開いたしました。

この結果、売上高は 27,546 百万円と前期比 8.5%の増収となりました。利益面では、売上の増加による増益および社内合理化活動を積極的に進めましたが、原材料・諸資材価格の高騰などの減益要因があり、経常利益では 316 百万円と前期比 8.6%の減益となりました。

特別損益につきましては、特別損失に遊休設備、不動製品廃却損 103 百万円等を計上いたしました結果、当期純利益は 86 百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、原油価格や原材料価格の動向は、引き続き不透明なものの、企業業績の改善傾向が持続していることや、米国・中国経済の堅調な推移により、引き続き輸出の伸びが見込まれることから、日本経済は景気の回復基調が続くものと思われます。

このような環境の中で、当社グループは、6 価クロムフリ - 対応、材料値上げの影響等の不確定要因があり、先行き不安定な状況が続くものと思われませんが、収益構造の変革の推進、中国合弁事業の量産立ち上げによる日本、米国、中国、欧州でのグローバル四極生産体制の確立、高強度・高機能ボルトの販売強化等、積極的な経営戦略を推進し、収益の確保に全力を尽くしてまいります。

次期の見通しにつきましては、連結売上高 28,060 百万円、連結経常利益 628 百万円、連結当期純利益 246 百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態

資産、負債および資本の状況

(イ)資産

当連結会計年度末における総資産は 20,090 百万円で、前連結会計年度末に比べ 794 百万円の増加となりました。このうち流動資産は、受取手形及び売掛金の増加等により 440 百万円の増加、固定資産は、投資有価証券の増加等により 354 百万円の増加となりました。

(ロ)負債

当連結会計年度末における負債合計は 15,401 百万円で、前連結会計年度末に比べ 457 百万円の増加となりました。このうち流動負債は、支払手形及び買掛金の増加等により 648 百万円の増加、固定負債は、長期借入金の減少等により 191 百万円の減少となりました。

(ハ)資本

当連結会計年度末における資本合計は 4,586 百万円で、前連結会計年度末に比べ 307 百万円の増加となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ 350 百万円減少し、当連結会計年度末には 2,347 百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、1,091 百万円(前連結会計年度比 15 百万円の増加)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益が 212 百万円と前連結会計年度に比べ 145 百万円増加したことに加え、仕入債務が 1,103 百万円増加したことによる資金の増加と売上債権の増加 400 百万円等の資金の減少によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、621 百万円(前連結会計年度比 294 百万円の減少)となりました。

これは、有形固定資産の取得による支出 401 百万円と投資有価証券の取得による支出 263 百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー -)

当連結会計年度における財務活動による資金の減少は、820 百万円(前連結会計年度比 907 百万円の減少)となりました。

これは、主に、長期借入金の返済 840 百万円、社債の償還 500 百万円、短期借入金の純減少額 134 百万円等の資金の減少と長期借入 730 百万円の資金の増加によるものであります。

連結ベースのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成15年3月期	平成16年3月期	平成17年3月期	平成18年3月期
株主資本比率（％）	23.8	23.7	22.2	22.8
時価ベースの株主資本比率（％）	18.0	22.5	25.6	28.3
債務償還年数（年）	4.4	13.0	7.2	6.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	10.1	4.2	8.2	8.2

（注）株主資本比率：株主資本／総資産

時価ベースの株主資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

* 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。

* 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

（３）事業等のリスク

当社グループの経営成績、財政状態およびキャッシュ・フロー等に影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のものがあります。なお、以下の事項は当連結会計年度末現在において、当社グループが判断したものであります。

事業内容について

当社グループの生産品目は、小ねじやタッピングねじが主力であります。今後の企業の発展のため高強度、高機能ボルトの高付加価値製品分野への投資を実施してまいります。その結果、生産及び品質並びに生産コストが顧客の要求を満足できないものとなった場合には、将来の成長と収益性を低下させ当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

価格競争について

ねじ業界における価格競争は大変厳しいものとなっております。当社グループが属している主たる市場は自動車業界であり、競合先には多数のメーカーと販売業者が存在し、その一部は海外調達による販売を加速させるなど、販売価格の低下は更に続くものと予想されます。当社グループが将来においても有効に競争できるという保証はなく、販売価格低下の圧力、又は、有効な競争力を失うことによる顧客離れは、当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

市況変動について

当社グループが、販売するねじ製品は、特殊鋼の線材を原材料としておりますが、鋼材需要の増加等により需給関係が逼迫する恐れが発生した場合は、必要な数量が必要な時期に納入されない可能性があります。また、鋼材取引の需給関係によって仕入価格が上昇した場合、販売価格に完全に転嫁できない場合があります。当社グループの業績と財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 . 連結財務諸表等

4 - 1 連結貸借対照表

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)			当連結会計年度 (平成18年3月31日)		
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	金額(百万円)		構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金			2,697			2,347	
2 受取手形及び売掛金			5,484			5,789	
3 たな卸資産			3,598			4,125	
4 繰延税金資産			129			142	
5 その他			173			122	
貸倒引当金			4			7	
流動資産合計			12,079	62.6		12,519	62.3
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		4,713			4,836		
減価償却累計額		3,241	1,471		3,380	1,456	
(2) 機械装置及び運搬具		15,748			15,885		
減価償却累計額		13,218	2,530		13,489	2,395	
(3) 工具器具備品		1,485			1,472		
減価償却累計額		1,252	233		1,256	215	
(4) 土地			1,738			1,741	
(5) 建設仮勘定			21			37	
有形固定資産合計			5,995	31.1		5,847	29.1
2 無形固定資産			23	0.1		20	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券			716			1,468	
(2) 繰延税金資産			278			64	
(3) その他			208			176	
貸倒引当金			5			5	
投資その他の資産合計			1,197	6.2		1,703	8.5
固定資産合計			7,217	37.4		7,571	37.7
資産合計			19,296	100.0		20,090	100.0

		前連結会計年度 (平成17年3月31日)		当連結会計年度 (平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)		構成比 (%)	
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形及び買掛金		5,416		6,389	
2 短期借入金		3,314		3,301	
3 1年以内返済長期借入金		748		820	
4 1年以内償還社債		500		-	
5 未払法人税等		32		93	
6 賞与引当金		243		252	
7 設備代支払手形		103		111	
8 その他		567		606	
流動負債合計		10,926	56.6	11,575	57.6
固定負債					
1 長期借入金		3,194		3,044	
2 退職給付引当金		746		730	
3 役員退職引当金		75		51	
固定負債合計		4,017	20.8	3,825	19.0
負債合計		14,944	77.4	15,401	76.7
(少数株主持分)					
少数株主持分		72	0.4	102	0.5
(資本の部)					
資本金		1,838	9.5	1,838	9.1
資本剰余金		1,530	7.9	1,530	7.6
利益剰余金		688	3.6	700	3.5
その他有価証券評価差額金		221	1.2	509	2.5
為替換算調整勘定		6	0.0	14	0.1
自己株式		5	0.0	6	0.0
資本合計		4,279	22.2	4,586	22.8
負債、少数株主持分 及び資本合計		19,296	100.0	20,090	100.0

4 - 2 連結損益計算書

区分	前連結会計年度 (自 平成16年 4 月 1 日 至 平成17年 3 月31日)			当連結会計年度 (自 平成17年 4 月 1 日 至 平成18年 3 月31日)		
	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高		25,379	100.0		27,546	100.0
売上原価		21,428	84.4		23,464	85.2
売上総利益		3,951	15.6		4,082	14.8
販売費及び一般管理費						
1 販売費	2,326			2,450		
2 一般管理費	1,187	3,513	13.8	1,252	3,702	13.4
営業利益		437	1.7		379	1.4
営業外収益						
1 受取利息	1			0		
2 受取配当金	10			11		
3 為替差益	12			101		
4 雑収入	55	80	0.3	71	185	0.7
営業外費用						
1 支払利息	128			137		
2 雑損失	43	171	0.7	110	247	0.9
経常利益		346	1.4		316	1.2
特別利益						
1 固定資産売却益	0			0		
2 投資有価証券売却益	109			0		
3 貸倒引当金戻入額	0	110	0.4	1	1	0.0
特別損失						
1 固定資産売却損	0			1		
2 固定資産除却損	60			24		
3 不良製品廃却損	135			79		
4 ゴルフ会員権評価損	9			-		
5 退職給付費用	163			-		
6 その他	20	390	1.5	-	105	0.4
税金等調整前 当期純利益		67	0.3		212	0.8
法人税、住民税 及び事業税	25			88		
法人税等調整額	17	43	0.2	1	89	0.3
少数株主利益		8	0.0		36	0.1
当期純利益		15	0.1		86	0.3

4 - 3 連結剰余金計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)	
区分		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			1,530		1,530
資本剰余金期末残高			1,530		1,530
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			743		688
利益剰余金増加高					
1 当期純利益	15			86	
2 連結子会社の決算期変更 に伴う増加高	2		18	-	86
利益剰余金減少高					
1 配当金	73		73	73	73
利益剰余金期末残高			688		700

4-4 連結キャッシュ・フロー計算書

		前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成17年4月1日 至 平成18年3月31日)
区分		金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		67	212
減価償却費		693	622
貸倒引当金の増減額(減少：)		1	2
ゴルフ会員権評価損		9	-
退職引当金の増減額(減少：)		19	24
退職給付引当金の増減額(減少：)		139	16
賞与引当金の増減額(減少：)		5	9
受取利息及び受取配当金		12	12
支払利息		128	137
有形固定資産売却損		0	1
有形固定資産除却損		60	24
投資有価証券売却益		109	-
売上債権の増減額(増加：)		561	400
たな卸資産の増減額(増加：)		46	440
仕入債務の増減額(減少：)		929	1,103
未払消費税等の増減額(減少：)		37	25
その他		33	45
小計		1,279	1,240
利息及び配当金の受取額		12	12
利息の支払額		130	133
法人税等の支払額		85	27
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,075	1,091
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		567	401
有形固定資産の売却による収入		1	8
投資有価証券の取得による支出		-	263
投資有価証券の売却による収入		237	-
その他		1	35
投資活動によるキャッシュ・フロー		327	621
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額(減少：)		318	134
長期借入れによる収入		730	730
長期借入金の返済による支出		885	840
社債の償還による支出		—	500
配当金の支払額		73	73
その他		2	1
財務活動によるキャッシュ・フロー		87	820
現金及び現金同等物に係る換算差額		1	1
現金及び現金同等物の増減額		834	350
現金及び現金同等物の期首残高		1,863	2,697
現金及び現金同等物の期末残高		2,697	2,347

連結財務諸表作成のための基本となる事項

1. 連結の範囲に関する事項

- (1) 連結子会社 4社 (株)トーブテック、(株)トーテック、アルプススクリュー(株)、TWN Fastener ,Inc.
- (2) 非連結子会社 該当事項なし

2. 持分法の適用に関する事項

- (1) 持分法適用会社 該当事項なし
- (2) 持分法を適用していない関連会社 1社 深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司
深圳托普拉航標汽車緊固件有限公司は、設立後間もなく、連結財務諸表に与える影響が軽微なため持分法の適用から除外しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

TWN Fastener ,Inc.は決算日 12 月 31 日であり連結決算日との差は 3 ヶ月以内であるため、当該連結子会社の事業年度に係る財務諸表を基礎として連結を行っております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。連結子会社のうち TWN Fastener ,Inc.は当連結会計年度より決算日を 1 月 31 日から 12 月 31 日に変更しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

…決算期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定しております。）

時価のないもの

…主として移動平均法による原価法

②たな卸資産…主として総平均法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

①有形固定資産

当社及び国内連結子会社は、主として定率法（ただし、平成 10 年 4 月 1 日以降に取得した建物（附属設備を除く）は定額法）を採用し、在外連結子会社は主として定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3 年～50 年

機械装置及び運搬具 4 年～10 年

②無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5 年）に基づく定額法を採用しております。

(3) 繰延資産の処理方法

発生時に全額費用処理しております。

(4) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（12 年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

②役員退職引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく期末要支給額を計上しております。

③貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

④賞与引当金

従業員への賞与支出に備えるため、支給対象期間に応じた支給見込額を計上しております。

(5) 重要なリース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項
連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。
6. 連結調整勘定の償却に関する事項
連結調整勘定は、5年間で均等額償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項
連結剰余金計算書は、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

[注記事項]
(連結貸借対照表関係)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	17,711 百万円	18,127 百万円
2. 当社の発行済株式総数	普通株式 24,630,000 株	24,630,000 株
当社の保有する自己株式の数	普通株式 36,069 株	42,449 株

(連結損益計算書関係)

	前連結会計年度	当連結会計年度
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額		
荷造包装費及び運送費	1,188 百万円	1,265 百万円
給与手当	801 百万円	876 百万円
従業員賞与及び賞与引当金繰入額	136 百万円	138 百万円
福利厚生費	143 百万円	170 百万円
役員報酬	178 百万円	166 百万円
販売手数料	81 百万円	84 百万円
減価償却費	75 百万円	69 百万円
退職給付費用	67 百万円	69 百万円
2. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費	233 百万円	212 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

	前連結会計年度 (平成 17 年 3 月 31 日現在)	当連結会計年度 (平成 18 年 3 月 31 日現在)
現金及び預金	2,697 百万円	2,347 百万円
預入期間が 3 ヶ月を超える定期預金	— 百万円	— 百万円
現金及び現金同等物	2,697 百万円	2,347 百万円

(リース取引関係)

前連結会計年度 (16.4.1～17.3.31)	当連結会計年度 (17.4.1～18.3.31)																																																
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																
(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1)リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期 末 残 高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>876</td><td>132</td><td>743</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>97</td><td>72</td><td>25</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>216</td><td>114</td><td>101</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,190</td><td>319</td><td>870</td></tr></table> なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	876	132	743	車両運搬具	97	72	25	工具器具備品	216	114	101	合計	1,190	319	870	<table><tr><th></th><th>取得価額 相当額</th><th>減価償却累 計額相当額</th><th>期 末 残 高 相当額</th></tr><tr><td></td><td>百万円</td><td>百万円</td><td>百万円</td></tr><tr><td>機械装置</td><td>876</td><td>241</td><td>634</td></tr><tr><td>車両運搬具</td><td>57</td><td>28</td><td>28</td></tr><tr><td>工具器具備品</td><td>161</td><td>86</td><td>74</td></tr><tr><td>合計</td><td>1,094</td><td>357</td><td>737</td></tr></table> 同左		取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	876	241	634	車両運搬具	57	28	28	工具器具備品	161	86	74	合計	1,094	357	737
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置	876	132	743																																														
車両運搬具	97	72	25																																														
工具器具備品	216	114	101																																														
合計	1,190	319	870																																														
	取得価額 相当額	減価償却累 計額相当額	期 末 残 高 相当額																																														
	百万円	百万円	百万円																																														
機械装置	876	241	634																																														
車両運搬具	57	28	28																																														
工具器具備品	161	86	74																																														
合計	1,094	357	737																																														
(2)未経過リース料期末残高相当額	(2)未経過リース料期末残高相当額																																																
<table><tr><td>1 年以内</td><td>154 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>715 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>870 百万円</td></tr></table> なお、未経過リース料期末残高は、未経過リース料期末残高が、有形固定資産の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。	1 年以内	154 百万円	1 年超	715 百万円	合計	870 百万円	<table><tr><td>1 年以内</td><td>147 百万円</td></tr><tr><td>1 年超</td><td>590 百万円</td></tr><tr><td>合計</td><td>737 百万円</td></tr></table> 同左	1 年以内	147 百万円	1 年超	590 百万円	合計	737 百万円																																				
1 年以内	154 百万円																																																
1 年超	715 百万円																																																
合計	870 百万円																																																
1 年以内	147 百万円																																																
1 年超	590 百万円																																																
合計	737 百万円																																																
(3)支払リース料及び減価償却費相当額	(3)支払リース料及び減価償却費相当額																																																
支払リース料 142 百万円	支払リース料 157 百万円																																																
減価償却費相当額 142 百万円	減価償却費相当額 157 百万円																																																
(4)減価償却費相当額の算定方法	(4)減価償却費相当額の算定方法																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左																																																

(有価証券関係)

前連結会計年度（平成 17 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	295	672	376
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	295	672	376
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	17	17	△0
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	17	17	△0
合 計	313	689	376

2. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券（自 16 年 4 月 1 日至平成 17 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

売却額	売却益の合計	売却損の合計
237	109	1

3. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

26 百万円

当連結会計年度（平成 18 年 3 月 31 日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区分	取得原価	連結貸借対照表計上額	差額
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株 式	313	1,177	863
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	313	1,177	863
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株 式	—	—	—
債 券	—	—	—
その他	—	—	—
小 計	—	—	—
合 計	313	1,177	863

2. 時価のない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額

その他有価証券

非上場株式（店頭売買株式を除く）

26 百万円

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 平成17年3月31日現在	(単位：百万円) 当連結会計年度 平成18年3月31日現在
繰延税金資産		
役員退職引当金	30	19
退職給付引当金	271	273
賞与引当金	111	116
繰越欠損金	459	487
その他	175	178
繰延税金資産小計	1,047	1,074
評価性引当額	△470	△499
繰延税金資産合計	576	575
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	△154	△354
固定資産圧縮積立金	△15	△14
その他	△0	△0
繰延税金負債合計	△169	△368
繰延税金資産の純額	407	206

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は確定給付型の制度として、厚生年金基金制度、適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。

なお、厚生年金基金は、総合設立型の基金で日本自動車部品工業厚生年金基金に加入しております。

	(前連結会計年度)	(単位：百万円) (当連結会計年度)
2. 退職給付債務に関する事項		
① 退職給付債務	△1,752	△1,800
② 年金資産	703	937
③ 未積立退職給付債務 (①+②)	△1,049	△863
④ 未認識数理計算上の差異	302	133
⑤ 退職給付引当金 (③+④)	△746	△730

(注) 一部の子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

① 勤務費用	119	124
② 利息費用	42	43
③ 期待運用収益	△14	△16
④ 会計基準変更時差異の費用処理額	163	—
⑤ 数理計算上の差異の費用処理額	32	33
⑥ 退職給付費用 (①+②+③+④+⑤)	344	183

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「①勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

① 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
② 割引率	2.5%	2.5%
③ 期待運用収益率	2.5%	2.5%
④ 数理計算上の差異の処理年数	12年	12年
⑤ 会計基準変更時差異の処理年数	5年	—

(デリバティブ取引関係)

該当事項ありません

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社及び連結子会社はファスナー（ねじ）専業であり、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性から判断して同種、同系統のファスナー（ねじ）を製造販売しており、事業区分が単一セグメントのため、その記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前連結会計年度及び当連結会計年度における、全セグメントの売上高合計及び資産の金額合計に占める「本邦」の割合が、いずれも 90%超であるため、その記載を省略しております。

3. 海外売上高

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)				当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)			
	北米地域	欧州地域	その他の地域	計	北米地域	欧州地域	その他の地域	計
海外売上高	2,869	309	16	3,196	3,113	295	32	3,442
連結売上高				25,379				27,546
連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	11.3	1.2	0.1	12.6	11.3	1.1	0.1	12.5

(1)国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

(2)各区分に属する主な国又は地域

①北米地域 米国、カナダ

②欧州地域 ドイツ、イギリス、フランス、スウェーデン

③その他の地域 オーストラリア、ニュージーランド

(関連当事者との取引)

前連結会計年度（自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本発条（株）	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 31.9% 間接 4.5%	兼任 2 名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 192	売掛金	百万円 64
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	—	同社材料等の購入	材料等の購入	3,898	買掛金	1,608

(注) 上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

当連結会計年度（自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日）

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金	事業の内容又は職業	議決権等の被所有割合	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
法人主要株主	日本発条（株）	横浜市金沢区	百万円 17,009	ばね・シート製品等の製造販売	直接 31.9% 間接 4.5%	兼任 2 名	当社製品の販売	ねじ製品の販売	百万円 186	売掛金	百万円 57
法人主要株主	(株)メタルワン	東京都港区	100,000	商社	直接 11.1% 間接 3.2%	—	同社材料等の購入	材料等の購入	4,712	買掛金	1,948

(注) 上記のうち、取引金額には消費税等を含めていないが、期末残高には消費税等を含めて表示しております。

(1 株当たり情報)

前連結会計年度 (自平成 16 年 4 月 1 日 至平成 17 年 3 月 31 日)	当連結会計年度 (自平成 17 年 4 月 1 日 至平成 18 年 3 月 31 日)
1 株当たり純資産額 174.02 円 1 株当たり当期純利益金 0.63 円 額 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載して おりません。	1 株当たり純資産額 186.56 円 1 株当たり当期純利益金 3.52 円 額 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、転換社債等潜在株式がないため記載して おりません。

(注) 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎

項目	前連結会計年度 (自平成16年4月 1 日 至平成17年3月31 日)	当連結会計年度 (自平成17年4月 1 日 至平成18年3月31 日)
当期純利益 (百万円)	15	86
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	15	86
普通株式の期中平均株式数 (千株)	24,602	24,590

(継続企業の前提)

該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載してあります。

(単位：百万円)

品 種 別	前連結会計年度	当連結会計年度
小ねじ	2,222	2,494
タッピンねじ	4,566	4,970
ボルト	7,966	9,234
座金組込ねじ	7,767	8,259
その他	2,585	2,835
計	25,107	27,795

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

3.当社グループ（当社及び連結子会社）の製品は主として社内製作を行っているが、一部協力工場において外注加工を行っており、上記の数値には外注生産高が含まれております。

(2) 受注状況

当連結会計年度における受注状況については、単一セグメントのため製品種類別に記載してあります。

(単位：百万円)

品 種 別	前連結会計年度		当連結会計年度	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高
小ねじ	2,260	185	2,520	210
タッピンねじ	4,694	414	4,884	425
ボルト	8,051	630	9,238	729
座金組込ねじ	7,926	700	8,255	720
その他	2,603	247	2,758	260
計	25,535	2,177	27,658	2,345

(注)1.金額は販売価格によっております。

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績については、単一セグメントのため製品種類別に記載してあります。

(単位：百万円)

品 種 別	前連結会計年度	当連結会計年度
小ねじ	2,232	2,496
タッピンねじ	4,623	4,872
ボルト	8,003	9,139
座金組込ねじ	7,865	8,235
その他	2,654	2,802
計	25,379	27,546

(注)1.当連結会計年度における主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
日産自動車（株）	5,824	22.9	6,041	23.8
スズキ（株）	2,719	10.7	3,120	12.3

2.上記の金額には消費税等は含まれておりません。